

2022年度 第3四半期 決算の概要

2023年2月3日



目次

<p style="text-align: center;">2022年度 第3四半期 決算概要</p>	<p>第3四半期決算の概要（対前年同期） 2</p> <p>販売電力量の動向 3</p> <p>単体－収支増減要因 4</p> <p>単体－諸元の推移・変動影響額 5</p> <p>連結－収支増減要因 6</p> <p>会社別 収支一覧 7</p> <p>貸借対照表比較 8</p>
<p style="text-align: center;">2022年度 年度見通し</p>	<p>2022年度見通しの概要 9</p> <p>単体－収支見通し増減要因（対11月公表値） 10</p> <p>単体－収支見通し増減要因（対前年度） 11</p> <p>単体－諸元の推移・変動影響額の見通し 12</p> <p>連結－収支見通し増減要因 13</p> <p>会社別 収支見通し一覧 14</p> <p>設備投資額・CF・有利子負債の見通し 15</p>
<p style="text-align: center;">参 考</p>	<p>石炭価格の推移 16</p> <p>原油価格の推移 17</p> <p>為替レートの推移 18</p> <p>平均燃料価格の推移 19</p> <p>財務指標の推移（単体） 20</p> <p>財務指標の推移（連結） 21</p>

第3四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減率	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減率	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)
売 上 高	132,090	174,537	+32.1%	126,854	168,177	+32.6%	1.04	1.04
営 業 利 益	4,910	△34,546	—	4,065	△35,202	—	1.21	—
経 常 利 益	4,883	△34,678	—	4,153	△35,224	—	1.18	—
四半期純利益	3,700 [※]	△29,151 [※]	—	3,379	△29,387	—	1.09	—

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加

【 利益 】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、収支が大幅に悪化

販売電力量の動向

■ 販売電力量（対前年同期比較） (単位：百万kWh、%)

	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減	増減率
電 灯	2,265	2,247	△18	△0.8
電 力	3,307	3,374	+67	+2.0
合 計	5,572	5,621	+49	+0.9

■ 電 灯

他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回った

■ 電 力

新型コロナウイルスの影響が弱まったことなどによる需要増により、前年同期を上回った

【参考】発受電電力量 (単位：百万kWh)

	2021/3Q		2022/3Q		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	2,376	41.2%	2,643	44.8%	+267	+11.2%
	石 油	820	14.2%	782	13.3%	△38	△4.6%
	L N G	1,323	22.9%	1,323	22.4%	+0	+0.0%
	計	4,519	78.3%	4,748	80.5%	+229	+5.1%
そ の 他	1,250	21.7%	1,150	19.5%	△100	△8.0%	
合 計	5,769	100.0%	5,898	100.0%	+129	+2.2%	

■ 発受電実績

- ・ 発受電電力量は前年同期比 2.2%増の 5,898百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比 11.2%増
- ・ 石油火力発電電力量は前年同期比 4.6%減
- ・ LNG火力発電電力量は前年同期並み

単体 - 収支増減要因

(単位：百万円)

		2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減	増減率	主な増減要因
経常収益	電 灯 電 力 料	112,108	138,126	+26,017	+23.2%	燃料費調整制度の影響 +25,931 販売電力量の増 +833
	そ の 他 収 益	15,622	31,020	+15,397	+98.6%	他社販売電力料 +12,831 託送収益 +1,699
	(売 上 高)	(126,854)	(168,177)	(+41,322)	(+32.6%)	
	計	127,731	169,146	+41,414	+32.4%	
経常費用	人 件 費	13,264	12,898	△366	△2.8%	給料手当 △261
	燃 料 費	38,979	94,031	+55,052	+141.2%	単価要因 +53,336 (CIF差 +48,363 為替レート差 +9,798 期首在庫影響 △4,825) 数量要因 +1,759
	修 繕 費	12,903	13,120	+217	+1.7%	汽力 +500 内燃力 △243
	減 価 償 却 費	16,856	13,806	△3,049	△18.1%	減価償却方法の変更 (定率法→定額法) による影響 △3,449
	他社購入電力料	21,397	47,608	+26,211	+122.5%	火力 +17,151 廃棄物 +2,985 再エネ交付金控除による影響 +5,327
	支 払 利 息	688	674	△14	△2.0%	平均利率差 △94 平均残高差 +80
	公 租 公 課	5,684	5,961	+277	+4.9%	事業税 +133
	そ の 他 費 用	13,803	16,268	+2,465	+17.9%	ガス供給事業営業費用 +1,016
	(営 業 費 用)	(122,788)	(203,379)	(+80,590)	(+65.6%)	
	計	123,577	204,370	+80,792	+65.4%	
	(営 業 利 益)	(4,065)	(△35,202)	(△39,268)	(-)	
	経 常 利 益	4,153	△35,224	△39,377	-	
	税引前四半期純利益	4,153	△35,224	△39,377	-	
	法 人 税 等	773	△5,836	△6,610	-	
	四 半 期 純 利 益	3,379	△29,387	△32,767	-	

単体 – 諸元の推移・変動影響額

主要諸元

		2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減率
原油CIF価格	\$/bbl	74.0	107.9	+45.8%
石炭CIF価格 ※1	\$/t	120.7	344.6	+185.6%
為替レート	円/\$	111.1	136.5	+22.8%

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)
原油CIF価格 ※2, 3	1\$/bbl	3.3	3.8
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	1.2	1.5
為替レート ※2	1円/\$	3.4	6.8
需要	1%	4.2	0.2
金利	1%	0.3	0.3

※2 為替、CIF（原油・石炭）の変動影響額は自社分のみ

※3 LNGへの影響分を含む

連結 – 収支増減要因

(単位：百万円)

	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減	増減率
売上高	132,090	174,537	+42,446	+32.1%
営業利益	4,910	△34,546	△39,456	—
経常利益	4,883	△34,678	△39,562	—
四半期純利益 [※]	3,700	△29,151	△32,851	—

※親会社株主に帰属する四半期純利益

- 売上高は、174,537百万円（+42,446百万円）
（増加要因）
 - ・ 電気事業における売上高の増
- 営業利益は、△34,546百万円（△39,456百万円）
（減少要因）
 - ・ 電気事業における燃料費の増
 - ・ 電気事業における他社購入電力料の増
- 経常利益は、△34,678百万円（△39,562百万円）
- 四半期純利益[※]は、△29,151百万円（△32,851百万円）

セグメント別実績 (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売上高	168,177	16,749	22,318
(対前年同期増減)	(+41,322)	(△720)	(+2,339)
うち外部向け	164,258	2,787	7,492
(対前年同期増減)	(+39,882)	(+761)	(+1,803)
営業利益	△35,202	482	598
(対前年同期増減)	(△39,268)	(△24)	(△294)

- 「建設業」においては、民間工事の増があったものの内部向け工事の減による売上高の減
- 「その他」においては、ガス供給事業の増やESP事業の増などによる売上高の増

会社別 収支一覽

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			四半期純利益			
	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減	2021/3Q (実績)	2022/3Q (実績)	増減	
沖縄電力(株)	126,854	168,177	+41,322	4,065	△35,202	△39,268	4,153	△35,224	△39,377	3,379	△29,387	△32,767	
その他	(株)沖電工	15,991	15,781	△209	426	442	+15	491	499	+7	344	350	+5
	沖電企業(株)	3,808	3,590	△217	59	△48	△107	84	△29	△113	60	△14	△75
	沖縄プラント工業(株)	6,862	7,168	+305	184	30	△153	205	42	△162	148	29	△118
	沖縄電機工業(株)	700	564	△136	50	△0	△51	86	23	△63	58	19	△38
	沖電開発(株)	2,022	2,674	+651	149	364	+214	131	338	+207	86	185	+99
	沖電グローバルシステムズ(株)	1,261	1,368	+107	△78	△95	△16	△68	△53	+14	△34	△23	+11
	(株)沖縄エネテック	662	611	△51	56	40	△16	59	40	△18	39	26	△12
	沖縄新エネ開発(株)	536	841	+305	39	67	+27	36	62	+25	26	41	+15
	(株)沖設備	1,027	702	△324	26	△2	△29	29	△5	△34	20	△3	△24
	FRT(株)	1,031	1,280	+249	136	101	△34	136	100	△35	93	66	△27
	(株)プログレッシブエナジー	2,411	2,912	+500	222	71	△151	219	77	△142	145	49	△95
	(株)リアライアンスエナジー-沖縄	1,643	2,327	+683	125	105	△20	112	76	△35	73	49	△24
調整額	△32,723	△33,463	△740	△556	△419	+136	△795	△627	+167	△742	△540	+202	
連結	132,090	174,537	+42,446	4,910	△34,546	△39,456	4,883	△34,678	△39,562	3,700 [※]	△29,151 [※]	△32,851 [※]	

※親会社株主に帰属する四半期純利益

貸借対照表比較

(単位：百万円)

		2021期末	2022/3Q	増減	主な増減要因	
資 産	連 結	446,519	490,966	+44,446	設備投資額 +31,114 減価償却費 △14,887 固定資産除却損 △534 棚卸資産 +13,738	
	単 体	407,311	451,040	+43,729		
	固 定 資 産	連 結	378,373	398,979		+20,605
		単 体	361,748	375,226		+13,478
	流 動 資 産	連 結	68,146	91,986		+23,840
		単 体	45,562	75,813		+30,250
負 債	連 結	285,232	360,122	+74,890	有利子負債残高 +72,303 社債 +55,000 長期借入金 +23,435 (調達 +31,128 償還 △7,693) コマーシャル・ペーパー △6,000 短期借入金 △132	
	単 体	268,326	342,676	+74,350		
	固 定 負 債	連 結	209,882	290,863		+80,981
		単 体	198,057	276,397		+78,340
	流 動 負 債	連 結	75,349	69,258		△6,091
		単 体	70,269	66,279		△3,990
純 資 産	連 結	161,287	130,843	△30,444	四半期純利益 ^{※1} △29,151 配当 △1,632	
	単 体	138,984	108,363	△30,621		

※1.親会社株主に帰属する四半期純利益

有利子負債残高および自己資本比率の推移

		2021期末	2022/3Q	増減
有利子負債残高(百万円)	連 結	205,423	277,726	+72,303
	単 体	197,297	268,253	+70,956
自己資本比率(%) [ハイブリッド社債考慮後 ^{※2}]	連 結	35.7	26.3 [29.3]	△9.4 [△6.4]
	単 体	34.1	24.0 [27.4]	△10.1 [△6.7]

※2.発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

2022年度見通しの概要

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2021 (実績)	見通し		増減 (対11月公表)	2021 (実績)	見通し		増減 (対11月公表)	2021 (実績)	2022 (見通し)
		2022 (11月公表)	2022 (今回)			2022 (11月公表)	2022 (今回)			
売 上 高	176,232	223,000	225,200	+2,200	168,078	212,600	214,800	+2,200	1.05	1.05
営 業 利 益	2,810	△46,500	△48,500	△2,000	465	△48,000	△50,000	△2,000	6.04	—
経 常 利 益	2,717	△47,000	△49,000	△2,000	500	△48,500	△50,500	△2,000	5.43	—
当期純利益	1,959 [※]	△41,600 [※]	△43,600 [※]	△2,000	694	△42,500	△44,500	△2,000	2.82	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

【 対 11月公表値 】

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加に伴う売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、販売電力量の増加に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加

【 利益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できないことから、収支が悪化する見通し

単体 - 収支見通し 増減要因 (対11月公表値)

■ 販売電力量

(単位：百万kWh)

	2022 (11月公表)	2022 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,837	2,867	+30	+1.1%
電 力	4,201	4,246	+45	+1.1%
合 計	7,038	7,112	+74	+1.1%

■ 売上高は、214,800百万円 (+2,200百万円)

- 電灯電力料の減
販売電力量の増加による増
電気料金激変緩和対策の値引きによる減 ※
- 電気料金激変緩和対策の補助金によるその他収益の増 ※
※国の電気料金激変緩和対策事業による値引きおよび補助金により、
収支への影響はない

■ 収支比較表

(単位：百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	174,300	172,200	△2,100	△1.2%
	そ の 他 収 益	39,100	43,500	+4,400	+11.3%
	(売 上 高)	(212,600)	(214,800)	(+2,200)	(+1.0%)
	計	213,400	215,700	+2,300	+1.1%
経常 費用	人 件 費	17,200	17,100	△100	△0.6%
	燃 料 費	116,600	119,400	+2,800	+2.4%
	修 繕 費	18,700	18,200	△500	△2.7%
	減 価 償 却 費	18,500	18,500	-	-
	他 社 購 入 電 力 料	59,900	61,200	+1,300	+2.2%
	支 払 利 息	1,000	1,100	+100	+10.0%
	公 租 公 課	7,600	7,600	-	-
	そ の 他 費 用	22,400	23,100	+700	+3.1%
(営 業 費 用)	(260,600)	(264,800)	(+4,200)	(+1.6%)	
計	261,900	266,200	+4,300	+1.6%	
(営 業 利 益)	(△48,000)	(△50,000)	(△2,000)	(-)	
経 常 利 益	△48,500	△50,500	△2,000	-	
法 人 税 等	△6,000	△6,000	-	-	
当 期 純 利 益	△42,500	△44,500	△2,000	-	

■ 営業利益は、△50,000百万円 (△2,000百万円)

(減少要因)

- 発電電力量の増加による燃料費の増
- 購入電力量の増加による他社購入電力料の増

■ 経常利益は、△50,500百万円 (△2,000百万円)

■ 当期純利益は、△44,500百万円 (△2,000百万円)

単体 - 収支見通し 増減要因 (対前年度)

■ 販売電力量

(単位：百万kWh)

	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,895	2,867	△28	△1.0%
電 力	4,138	4,246	+108	+2.6%
合 計	7,033	7,112	+80	+1.1%

■ 収支比較表

(単位：百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	146,745	172,200	+25,454	+17.3%
	そ の 他 収 益	22,469	43,500	+21,030	+93.6%
	(売 上 高)	(168,078)	(214,800)	(+46,721)	(+27.8%)
	計	169,214	215,700	+46,485	+27.5%
経常 費用	人 件 費	17,630	17,100	△530	△3.0%
	燃 料 費	52,869	119,400	+66,530	+125.8%
	修 繕 費	17,812	18,200	+387	+2.2%
	減 価 償 却 費	22,746	18,500	△4,246	△18.7%
	他 社 購 入 電 力 料	28,971	61,200	+32,228	+111.2%
	支 払 利 息	899	1,100	+200	+22.3%
	公 租 公 課	7,376	7,600	+223	+3.0%
	そ の 他 費 用	20,407	23,100	+2,692	+13.2%
(営 業 費 用)	(167,612)	(264,800)	(+97,187)	(+58.0%)	
計	168,714	266,200	+97,485	+57.8%	
(営 業 利 益)	(465)	(△50,000)	(△50,465)	(-)	
経 常 利 益	500	△50,500	△51,000	-	
法 人 税 等	△193	△6,000	△5,806	-	
当 期 純 利 益	694	△44,500	△45,194	-	

■ 売上高は、214,800百万円 (+46,721百万円)

- 燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増
- 燃料価格等の高騰による他社販売電力料の増

■ 営業利益は、△50,000百万円 (△50,465百万円)

(減少要因)

- 燃料価格の上昇および円安による燃料費の増
- 石炭価格の上昇および円安による他社購入電力料の増

(増加要因)

- 減価償却方法の変更による減価償却費の減
- 役員給与および社員の賞与減額等による人件費の減

■ 経常利益は、△50,500百万円 (△51,000百万円)

■ 当期純利益は、△44,500百万円 (△45,194百万円)

単体 – 諸元の推移・変動影響額の見通し

主要諸元

		2021 (実績)	2022 (11月公表)	2022 (今回見通し)
原油CIF価格	\$/bbl	77.2	101.0	102.0
石炭CIF価格 ※1	\$/t	132.4	351.0	347.0
為替レート	円/\$	112.4	138.0	135.0

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2021 (実績)	2022 (11月公表)	2022 (今回見通し)
原油CIF価格 ※2,3	1\$/bbl	4.2	5.2	5.1
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	1.5	1.8	1.9
為替レート ※2	1円/\$	4.6	8.3	8.7
需要	1%	5.3	0.4	0.2
金利	1%	0.5	0.5	0.5

※2 為替、CIF（原油・石炭）の変動影響額は自社分のみ

※3 LNGへの影響分を含む

連結 – 収支見通し 増減要因

(単位：百万円)

	2021 (実績)	見通し		増減	
		2022 (11月公表)	2022 (今回)	対2021 実績	対11月 公表値
売上高	176,232	223,000	225,200	+48,967	+2,200
営業利益	2,810	△46,500	△48,500	△51,310	△2,000
経常利益	2,717	△47,000	△49,000	△51,717	△2,000
当期純利益 [※]	1,959	△41,600	△43,600	△45,559	△2,000

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

対 11月公表値

- 売上高は、225,200百万円（2,200百万円増加）
 - ・ 電気事業における販売電力量の増
- 経常利益は、△49,000百万円（2,000百万円減少）
 - ・ 電気事業における燃料費の増
 - ・ 電気事業における他社購入電力料の増

対 前年度

- 売上高は、48,967百万円増加
 - ・ 電気事業における燃料費調整制度の影響
 - ・ 電気事業における他社販売電力料の増
- 経常利益は、51,717百万円減少
 - ・ 電気事業において、販売電力量の増加に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できていないことから、収支が大幅に悪化する見通し

セグメント別見通し (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売上高	214,800	25,700	30,800
(対前年度増減)	(+46,721)	(△815)	(+2,380)
うち外部向け	209,400	5,100	10,700
(対前年度増減)	(+44,729)	(+1,734)	(+2,503)
営業利益	△50,000	1,600	600
(対前年度増減)	(△50,465)	(+85)	(△753)

対 前年度

- 「建設業」は、外部向け売上高の増があるものの、内部向け工事の減による売上高の減等が見込まれることから、営業利益は前年度並みの見込み
- 「その他」は、外部向け売上高の増が見込まれるものの、売上原価の増が見込まれることから、営業利益は減少する見込み

会社別 収支見通し一覧

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益			
	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	
沖縄電力(株)	168,078	214,800	+46,721	465	△50,000	△50,465	500	△50,500	△51,000	694	△44,500	△45,194	
連結子会社	(株)沖電工	23,965	23,971	+5	1,249	975	△274	1,321	1,039	△282	922	724	△198
	沖電企業(株)	5,013	4,636	△377	109	△35	△144	132	△15	△148	88	△4	△92
	沖縄プラント工業(株)	10,019	10,651	+632	458	346	△112	483	361	△122	327	232	△94
	沖縄電機工業(株)	1,042	954	△87	108	80	△27	146	107	△38	98	74	△24
	沖電開発(株)	3,069	3,897	+828	381	494	+112	351	455	+103	231	262	+30
	沖電グローバルシステムズ(株)	2,227	2,312	+84	61	29	△32	80	70	△9	66	47	△19
	(株)沖縄エネテック	1,299	1,188	△111	171	175	+4	183	175	△7	117	115	△1
	沖縄新エネ開発(株)	781	1,160	+378	86	64	△22	80	56	△24	55	37	△18
	(株)沖設備	1,607	1,150	△457	93	25	△68	96	22	△73	65	14	△50
	FRT(株)	1,390	1,760	+370	177	63	△114	177	63	△114	131	38	△93
	(株)プログレッシブエナジー	3,084	3,881	+796	242	90	△151	238	94	△143	189	68	△120
	(株)リアランスエナジー沖縄	2,214	3,074	+860	159	128	△31	133	89	△44	102	59	△42
調整額	△47,560	△48,238	△677	△955	△938	+16	△1,210	△1,020	+189	△1,131	△771	+360	
連結	176,232	225,200	+48,967	2,810	△48,500	△51,310	2,717	△49,000	△51,717	1,959 [※]	△43,600 [※]	△45,559 [※]	

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

設備投資額・CF・有利子負債の見通し

(単位：百万円)

		連 結			単 体		
		2021 (実績)	2022 (見通し)	増 減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増 減
設備投資額		38,105	52,900	+14,794	30,756	48,500	+17,744
C F	営業活動	17,328	△35,800	△53,128	17,090	△39,200	△56,290
	投資活動	△34,932	△39,800	△4,868	△33,782	△33,400	+382
	(FCF)	(△17,603)	(△75,600)	(△57,997)	(△16,691)	(△72,600)	(△55,909)
	財務活動	12,788	77,900	+65,112	11,470	76,700	+65,230
有利子負債残高		205,423	287,000	+81,576	197,297	277,700	+80,402

【 営業活動によるキャッシュ・フロー 】 △53,128百万円

- 税金等調整前当期純損益の減少

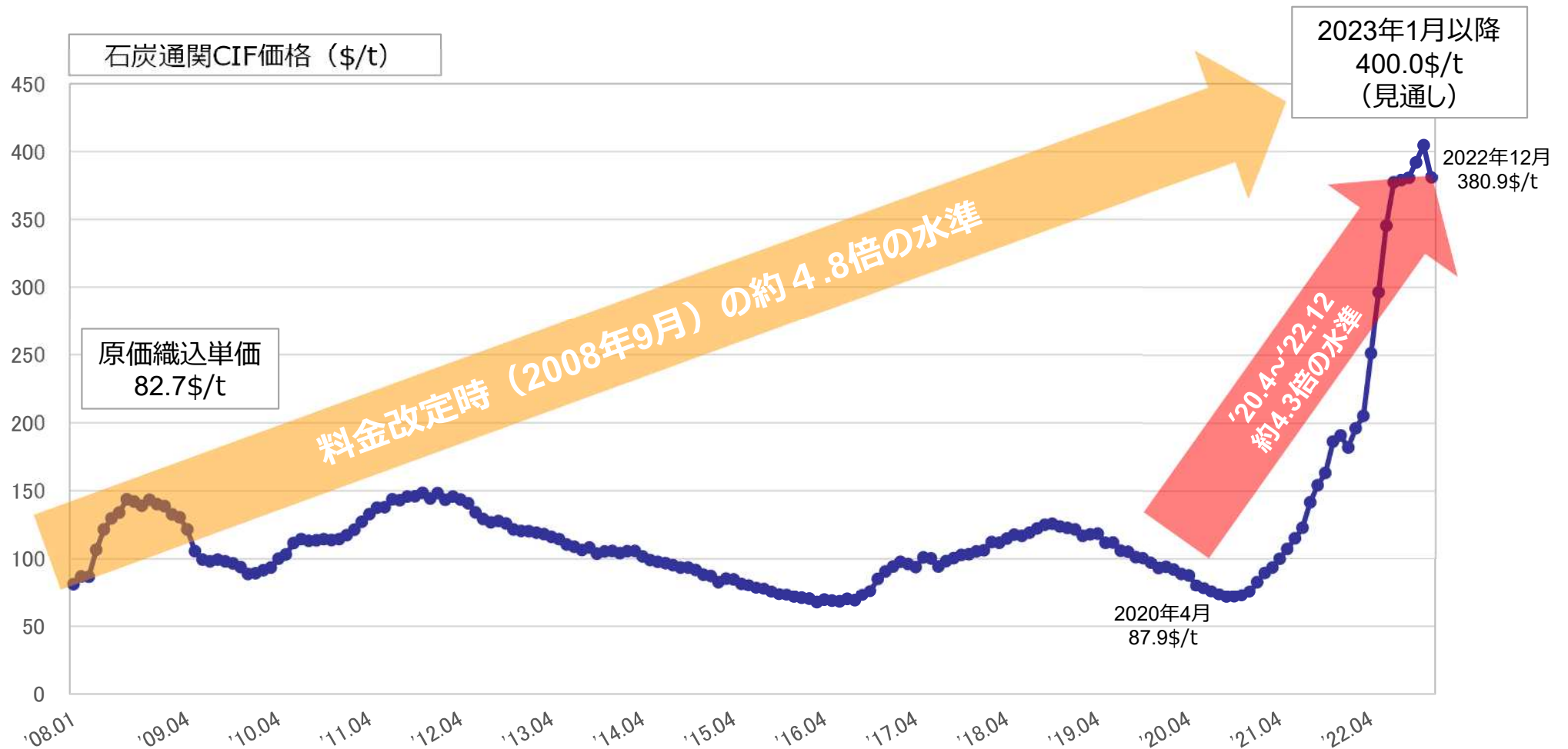
【 投資活動によるキャッシュ・フロー 】 △4,868百万円

- 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、減少する見込み

【参考】石炭価格の推移

- 2008年の料金改定時の原価織込単価は 82.7\$/t。
- 2023年1月以降の想定は 400\$/t であり、原価織込単価と比較し約4.8倍の水準となる見通し。
- 2020年4月と直近（2022年12月）の価格を比較しても、短期間で4.3倍に急騰。



【参考】原油価格の推移

- 2008年の料金改定時の原価織込単価は 93.0\$/bbl。
- 2023年1月以降の想定は 85\$/bbl であり、原価織込単価より、やや低い水準となる見通し。
- 一方で、2020年4月と直近（2022年12月）の価格を比較すると、短期間で2.3倍と大幅に上昇。



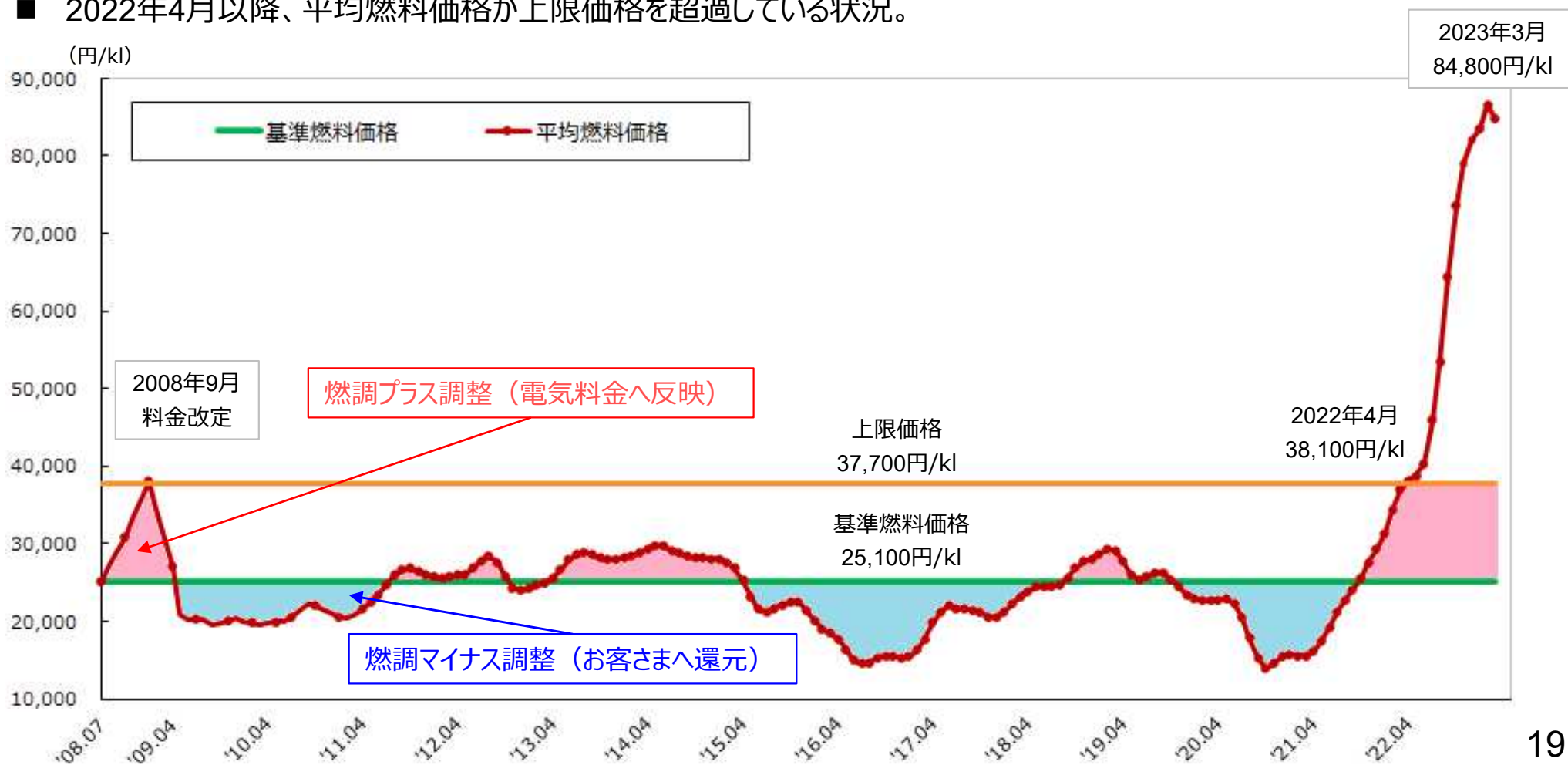
【参考】為替レートの推移

- 2008年の料金改定時の原価織込レートは 107.0円/\$。
- 2023年1月以降の想定は 130円/\$ であり、原価織込レートと比較し約1.2倍の水準となる見通し。
- 2020年4月と直近（2022年12月）のレートを比較しても、短期間で1.3倍と急激に円安が進行。



【参考】平均燃料価格の推移

- 毎月の電気料金は、燃料費調整制度により、燃料価格や為替の変動に伴い平均燃料価格が基準燃料価格を上回る場合はプラス調整、下回る場合はマイナス調整される。
- 2008年料金改定から2021年度までのプラス調整・マイナス調整の累計は△455億円(マイナス調整)。
- 調整単価について、算定に用いる平均燃料価格には上限価格が設けられている。
- 2022年4月以降、平均燃料価格が上限価格を超過している状況。



【参考】財務指標の推移（単体）

		2017	2018	2019	2020	2021
売上高	百万円	188,075	195,960	194,471	180,638	168,078
営業利益	百万円	7,160	3,507	8,236	10,097	465
EBITDA	百万円	30,745	26,225	29,929	31,583	23,211
経常利益	百万円	6,322	3,694	7,321	8,939	500
当期純利益	百万円	5,106	3,034	5,651	6,953	694
総資産営業利益率	%	1.9	0.9	2.2	2.6	0.1
総資産当期純利益率	%	1.4	0.8	1.5	1.8	0.2
自己資本比率	%	36.3	36.7	36.8	36.3	34.1
有利子負債残高	百万円	173,257	174,275	173,836	180,549	197,297
総資産	百万円	375,163	368,746	373,941	391,496	407,311
総資産回転率	倍	0.50	0.53	0.52	0.47	0.42
自己資本（純資産）	百万円	136,006	135,228	137,558	142,180	138,984
自己資本当期純利益率	%	3.7	2.2	4.1	5.0	0.5
売上高営業利益率	%	3.8	1.8	4.2	5.6	0.3
売上高当期純利益率	%	2.7	1.5	2.9	3.8	0.4
D/Eレシオ	倍	1.27	1.29	1.26	1.27	1.42

【参考】 財務指標の推移 (連結)

		2017	2018	2019	2020	2021
売上高	百万円	196,134	205,481	204,296	190,520	176,232
営業利益	百万円	9,333	5,443	10,326	12,619	2,810
EBITDA	百万円	33,486	28,682	32,711	34,966	26,384
経常利益	百万円	8,381	5,220	9,311	11,335	2,717
当期純利益 ※1	百万円	6,273	3,751	6,705	8,341	1,959
総資産営業利益率	%	2.3	1.4	2.6	3.0	0.6
総資産当期純利益率	%	1.6	0.9	1.7	2.0	0.4
自己資本比率	%	37.7	37.8	37.7	37.8	35.7
有利子負債残高	百万円	177,332	180,914	180,838	187,335	205,423
総資産	百万円	402,088	399,104	408,789	427,031	446,519
総資産回転率	倍	0.49	0.51	0.51	0.46	0.40
自己資本 ※2	百万円	151,543	151,004	154,226	161,432	159,484
自己資本当期純利益率	%	4.1	2.5	4.4	5.3	1.2
売上高営業利益率	%	4.8	2.6	5.1	6.6	1.6
売上高当期純利益率	%	3.2	1.8	3.3	4.4	1.1
D/Eレシオ	倍	1.17	1.20	1.17	1.16	1.29

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 連結の「自己資本」については、純資産の金額から非支配株主持分の金額を控除した値となっている

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。